

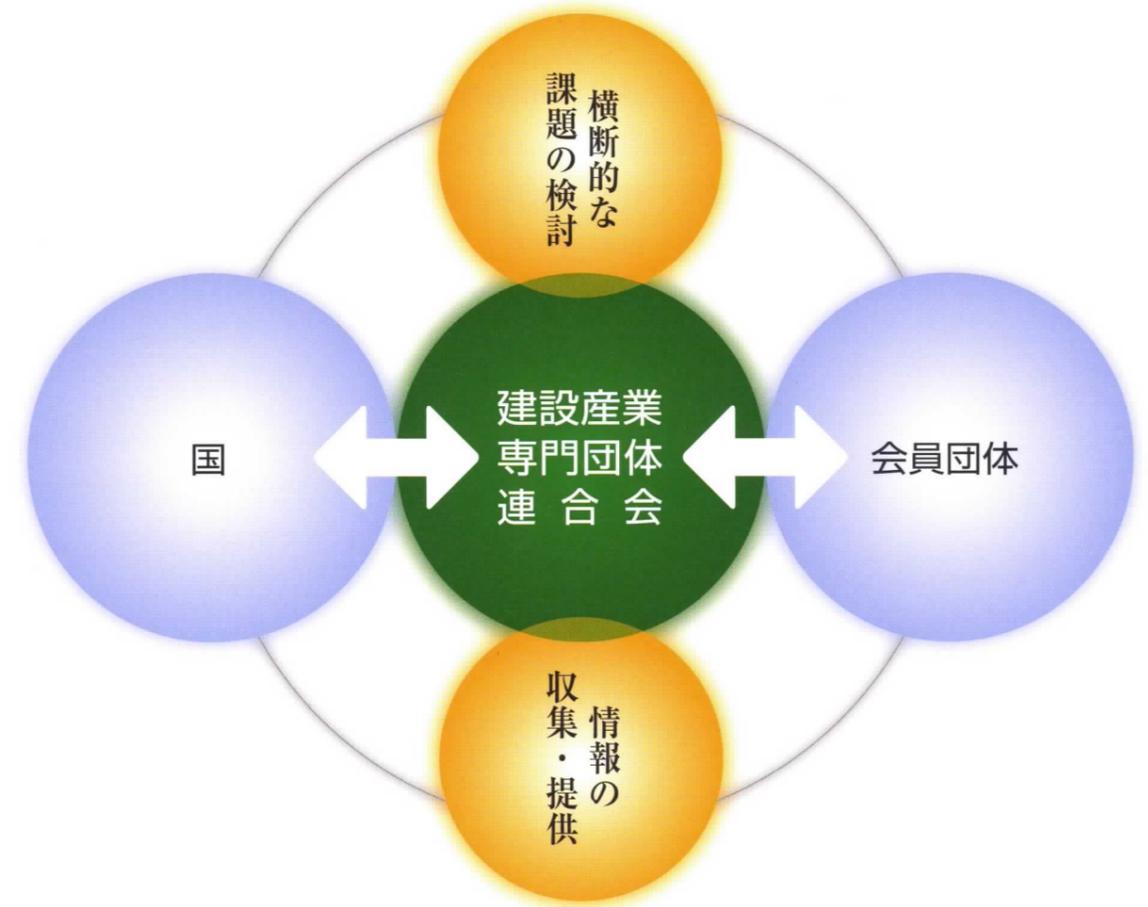
私たちが建専連は、建設産業における建設専門業の現状をふまえ、さまざまな課題解決のために設立された団体です。

社団法人 建設産業専門団体連合会（略称：建専連）は、現下の建設産業を取巻く環境が厳しい時代を迎えている中で、数多くの建設専門業団体が大同団結することによりこの難局を乗り切るため、平成14年6月27日に発足いたしました。

建専連は、専門工事業、設備工事業及び建設関連業団体で構成する社団法人として、個々の業界団体を越えた横断的共通課題の解決に向けた活動を積極的に展開し、建設専門業界を代表する政策提言集団としての役割を果たしております。

主な事業活動としては、各種委員会活動を始めとして、建設専門業の経営革新を図る研修会、社会的経済的地位向上等を図る全国大会、国土交通省等関係機関との意見交換会の開催並びに要請活動などを展開しております。

代表者 会長 才賀 清二郎 [(社)日本建設躯体工事業団体連合会会長]
 所在地 〒105-0001
 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館6階
 TEL 03-5425-6805 FAX 03-5425-6806
 URL <http://www.kensenren.or.jp>
 e-mail info@kensenren.or.jp
 所管 国土交通省総合政策局建設市場整備課
 経緯 昭和39年12月 社団法人 全国建設専門工事業団体連合会を設立
 昭和58年 7月 任意団体 建設産業専門団体協議会を設立
 平成14年 6月 建設産業専門団体協議会と(社)全国建設専門工事業団体連合会が統合し、新たに(社)建設産業専門団体連合会として再発足



主な事業

- 1 建設専門業の経営力及び施工力の改善に関する調査研究
- 2 建設専門業に係る契約・取引関係の適正化に関する事業
- 3 技術・技能者の育成及び労働条件の改善等に関する事業
- 4 労働災害防止及び環境保全対策に関する事業
- 5 建設専門業に係る情報収集並びに研修会等の開催
- 6 建設専門業の社会的経済的地位の向上に関する啓発、宣伝
- 7 官公庁その他関係機関に対する要請、意見具申、協力、意見交換
- 8 その他本連合会の目的を達成するために必要な事業

建設技能者の人材確保・育成に関する提言

平成21年 4月

社団法人 日本建設業団体連合会

はじめに

建設業は国家を形成する基幹産業であり、その投資額の多さ、従事する者の多さなどを見てもその重要性は揺るぎないものであります。

現在、この建設業を支える大きな要素であります建設技能者は、新規入職者の減少、高い離職率等により、高齢化が進み、減少してきています。

原因は様々なことが考えられますが、何より年収の低さ、職場環境の悪さ、退職後の生活への不安等により、ものづくりの達成感を実感できるという建設業本来の魅力が感じられなくなってきているということが大きいでしょう。

ビルや道路、鉄道などいわゆる建設業の成果物は、基本的に一品生産でそれぞれが異なったものであり、かつ現地生産であるので、製造業の成果物たる工業製品などとは異なり、多種の技能者によって初めて建設されうるものであります。

しかしながら、我々は現在の建設技能者が高齢化し入職者が少ないという状況に対して、近い将来、熟練した建設技能者が枯渇し建設業が産業として成り立たなくなるのではないかという危惧を感じています。

今回、この提言のとりまとめを担当した労働・生産システム委員会に課せられた使命は、この厳しい現状をいかに打破し、将来に健全な建設業を継続させるためにどのような取り組みが必要かを検討することにあります。

この提言で示した内容は、我々元請にとって痛みを伴うものかも知れませんが、今手を打っていかなければ、将来、建設業も成り立たなくなってくるという危機感を共有して対応すべきとの考えに立ち、まとめたものであります。

今回の提言は、建設業の将来を担うであろう若年建設技能者の確保・育成ということを念頭に置いたものであり、そのために必要である取り組みに絞ってまとめております。

その内容は直接若年建設技能者の入職につながる対策から、建設業が内包する構造的な問題の解決に向けた対策など幅広いものとなっています。

本提言が、今後の建設技能者の確保・育成推進の一助となれば幸甚であります。

最後に、提言のとりまとめにご尽力いただいた人材確保・育成専門部会委員の方々に感謝申し上げますとともに、ご協力を賜りました（社）建設産業専門団体連合会をはじめとする関係各位の皆様へ、心より御礼申し上げます。

3. 技術の継承に関する提言

(1) 教育

【提言】4 教育への支援

4-1. 技能資格を有している入職者への支援

- ①工業高校の中には、在学中の資格取得を奨励して取得のための学習支援体制を図っているところもある。
- ②学生時代に技能資格に関心を持つ機会を与えることは、建設技能者としてのものづくりのおもしろさを喚起し、将来の建設技能者の道に進む人材の広がりをもたらす面で有効である。
- ③しかしながら、技能資格取得費用は学生個人の負担となっており、受験意欲の足かせとなっている。
- ④このため、高校等在学中に技能資格を取得し、建専連傘下企業に入職した者を対象にして在学中に負担した費用の一部を日建連が補助する。

[5,000円～/人 初年度予算 500万円]

【現状・課題および提言内容】

工業高校の中には、在学中に将来の建設技能者として独り立ちするための資格取得を奨励し、そのための学習支援体制の拡充を図っているところもある。

その学習支援体制は、実践的実習（測量・足場・建設機械・型枠・溶接・玉掛・コンクリート・鉄筋加工および組立）を中心とした教育課程を編成し3年間で取得する実習科目の総単位数は14～16単位を確保し、実践力の向上を図っている。

また、資格取得については、在学中に電気工事士やガス溶接測量士、玉掛、クレーン技能士など18種類の受験を奨励し、そのために外部から講師を招いての特別教育や技能講習などの指導も実施している。

しかしながら、受験にかかる費用（例えば、玉掛=1万8,000円程度、型枠=1万2,000円程度）は個人負担となっているため、生徒や保護者の負担が大きく、受験意欲の足かせとなっている現状である。

学生時代に技能資格に関心を持ってもらうことは、建設技能者としてのものづくりの面白さを喚起するとともに、将来の建設技能者の道に進む人材の広がりをもたらす面で有効である。

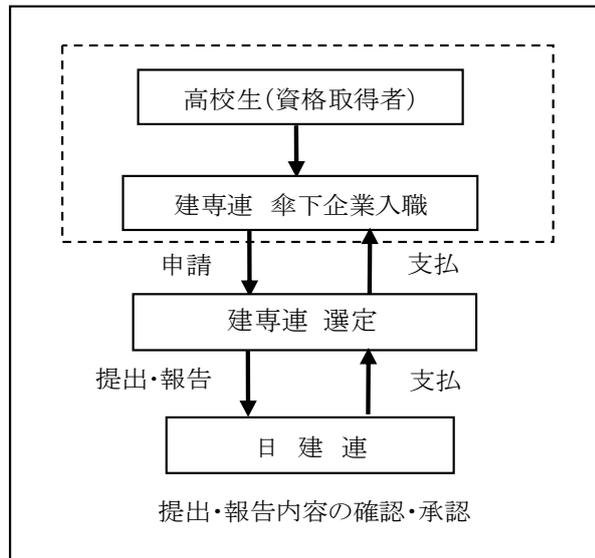
そのため、高校等在学中に技能資格を取得し、建専連傘下企業に入職した者を対象にして在学中に負担した費用の一部を日建連が補助する。

図表17のとおり、高校等を卒業後、建専連の傘下企業に入職した者が高校等在学中に資格を取得していた場合に、①個人が建専連へ申請、②建専連が支援対象者を選定、③日建

連へ補助金を申請、④日建連がその資格取得費用の一部、一人当たり 5,000 円～を建専連へ支払い、⑤建専連が個人へ支払うこととする。

当面は一人当たりの補助 5,000 円～を予定とするが、今後、入職状況人数等を考慮して建専連と協議の上改善していく。

図表 17 技能資格を有している入職者への支援のイメージ



【初年度予算】

- ・ 500 万円
(5,000 円～/人)

(参 考)

【資格取得費用例】

- ・ 玉掛 1 万 8,000 円程度
- ・ 型枠 1 万 2,000 円程度

4-2. 工業高校教師への技能訓練実施支援

- ①工業高校の教師の中には、建設現場の経験が少なく、建設技能の実態にふれていない教師もいる。
- ②既に、工業高校の教師を対象に現場の実務を習得するための技能訓練が富士教育訓練センターで実施されている。
- ③受講した教師は「学生にもものづくりの面白さを自信を持って教えることが出来るようになった」と好評を得ている。しかしながら、現在の技能訓練は費用の面等から参加人数が限られているのが実状のため、なるべく多くの人に参加できるようにその費用の一部を日建連が補助する。

[初年度予算 100 万円]

【現状・課題および提言内容】

工業高校の教師には、建設現場の経験が少なく、建設技能の実態にふれていない教師もいる。そのため、学生への指導は、技術的にも技能的にもものづくりの面白さを伝えることができない状況にある。

現在、富士教育訓練センターでは、工業高校教師を対象としたカリキュラムを編成し技能訓練を実施している。しかしながら、研修費用には教育訓練負担金、宿泊・食事代の参加費用約 32,000 円がかかる他に交通費も必要となる。2008（平成 20）年度は、6 名の参加に留まっている。

技能訓練を受講した教師からは、学生にもものづくりの面白さを自信を持って教えることが出来るようになったと好評を得ている。教師が自ら現場の汗を知り、建設現場の作業内容を学生に指導してもらうことは、学生に対して作業内容の理解と即戦力となる人材育成につながる。このため、工業高校教師に富士教育訓練センターを利用して技能を身につけてもらい、学生の指導に当たってもらうことは必要である。

研修費用には参加費用の他に交通費が必要となり、負担が大きいことから教師がなるべく参加しやすいように、参加費用の一部を日建連が補助し教師の技能取得を支援する。

4-3. 専門工事経営者等への教育実施支援

専門工事業者の中には、会社経営のノウハウに不足していたり、あるいは後継者の育成に悩んでいる方もいる。現在、これらを対象に一日講習を実施しているけれども、富士教育訓練センターにカリキュラムを設置して経営教育等を実施し、その費用の一部を日建連が補助する。

[初年度予算 100 万円]

【現状・課題および提言内容】

建専連では、毎年1回企業経営者を対象とした講演会を開催している。

講演会の内容は、景気の現状、建設業の現状やその時々話題性のある講演が多く一般的な内容となっている。

年1回という回数や、講演内容が一般的な内容となっているため、実践的な経営者向けの教育とは言いがたい状況である。

富士教育訓練センターでは、業界のニーズに応じたカリキュラムを編成して対応を図っている。専門工事業者の社長や後継者の企業経営教育コースのカリキュラムを新しく編成し、後継者等への教育を図る。後継者等が参加しやすくなるようその参加費用の一部を日建連が補助し後継者の育成を支援する。

4-4. 工業高校への講師派遣およびインターンシップ制度への支援

工業高校への講師派遣およびインターンシップ制度への支援・充実について、日建連として、会員企業からの講師派遣、インターンシップ受け入れの現場選定等、(財)建設業振興基金と協力して拡充を図っていくこととする。

【現状・課題および提言内容】

1993（平成5）年に、(財)建設業振興基金を事務局として、建設産業への若年者の入職促進、人材の確保・育成・定着など幅広い人材対策を推進するために、国交省をはじめ関係行政機関や建設産業団体等から構成する建設産業人材確保・育成推進協議会が設立された。この協議会において、インターンシップへの資金面での支援等が実施されている。

日建連も構成団体として参画しているけれども、インターンシップ制度への支援等、積極的に実施してこなかった。今後は建設技能者の人材確保・育成の観点から、(財)建設業振興基金の建設産業人材確保・育成推進協議会の協力を得ながら、日建連として、会員企業から工業高校への講師派遣、インターンシップ受け入れの現場選定等、支援していきたい。

建設業における人材確保・育成策～若年者の入職促進～

H21.5.13

